

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <https://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,614	20.3	1,325	252.1	1,399	80.5	954	83.7
2021年3月期	5,498	△18.3	376	△66.5	775	△32.3	519	△33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	88.38	—	12.7	12.9	20.0
2021年3月期	48.11	—	7.5	7.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 - 百万円 2021年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,187	7,896	70.6	731.01
2021年3月期	10,526	7,189	68.3	665.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,896百万円 2021年3月期 7,189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,040	△5	△162	7,553
2021年3月期	554	△4	△161	6,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	162	31.2	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	205	21.5	2.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)2023年3月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,330	0.4	645	0.1	665	△4.6	455	△5.1	42.12
通期	6,800	2.8	1,395	5.3	1,430	2.2	980	2.7	90.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,784,000株	2021年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	981,412株	2021年3月期	981,412株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,802,588株	2021年3月期	10,802,601株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が長期化し、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻等により国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が一層高まっております。

このような中で、当社では、感染拡大防止に努めながら対面指導とオンライン指導の両立や指導サービスの向上に努め、積極的に事業活動を行ってまいりました。緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令が続いた地域では、振替指導が実施できずに中止をしなければならない会場も一部ありましたが、主力である課外クラブの入会促進に努めた結果、過去最高のクラブ員数を更新することができました。

今後もおお客様の声に耳を傾け、よりよい指導サービスの向上に努めてまいります。

このような事業環境を背景に、当事業年度における売上高は、6,614百万円（前期比20.3%増）、経常利益1,399百万円（前期比80.5%増）、当期純利益954百万円（前期比83.7%増）となりました。

当事業年度の1株当たり当期純利益は88円38銭となりました。前事業年度における1株当たり当期純利益は48円11銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,193園から33園増加し、当事業年度末は1,226園となりました。

また当事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,204カ所71,805名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,156カ所69,592名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して3.2%増加となっております。

新型コロナウイルス感染症の影響から緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の発令が続いたことにより振替指導が実施できずに、体育指導サービスを一部中止しなければならない地域もありましたが、主力である課外クラブの入会促進に努めた結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は6,329百万円（前期比21.3%増）、セグメント利益は1,218百万円（前期比330.8%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の229件から11園増加し、当事業年度末は240件となりました。

当事業年度におけるコンサルティング関連事業は、オンラインを中心とした園のニーズを先取りする形で新しい提案型の個別研修やセミナーに注力してきました。お客様の要望に応え、より具体性のある研修を実施することで契約件数の増加に繋がりました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は284百万円（前期比1.5%増）セグメント利益は106百万円（前期比14.3%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	増減率(%)	
	(2021年3月末日)	第2四半期 (2021年9月末日)	第3四半期 (2021年12月末日)	(2022年3月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,193	1,219	1,225	1,226	2.8	0.1
課外体育指導会場数	1,156	1,181	1,191	1,204	4.2	1.1
課外体育指導会員数(人)	69,592	69,952	71,677	71,805	3.2	0.2
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	229	236	239	240	4.8	0.4

(注) 1. 2022年3月期(2022年3月末日)の2021年3月期(2021年3月末日)に対する増減率です。

2. 2022年3月期(2022年3月末日)の2022年3月期第3四半期(2021年12月末日)に対する増減率です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は11,187百万円となっており、前事業年度末に対して660百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して806百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が872百万円増加し、未収入金が55百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して146百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の減少122百万円、無形固定資産が34百万円減少したためです。

(負債)

当事業年度末における負債残高は3,290百万円となっており、前事業年度末に対して47百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して55百万円の減少となりました。これは主に、前受金が101百万円減少し、未払消費税等が46百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して7百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が7百万円増加したためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産残高は、7,896百万円となっており、前事業年度末に対して、707百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が792百万円増加し、その他有価証券評価差額金が84百万円減少したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より872百万円増加し、7,553百万円（前期比13.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1,040百万円の収入となりました（前事業年度は554百万円の収入）。これは営業利益1,325百万円、資産及び負債の変動106百万円、税金等の支出454百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、5百万円の支出となりました（前事業年度は4百万円の支出）。これは新規事業による設備投資6百万円、業務系のシステム投資7百万円の支出及び事務所統廃合による敷金の返還8百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、162百万円の支出となりました（前事業年度は161百万円の支出）。これは配当金の支払による支出162百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の継続や、原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の影響等による世界経済の停滞など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、当社としましては、感染拡大防止策を徹底し、対面指導とオンライン指導の両立、オンラインセミナーの開催等により、間断なくお客様へのサービスを提供します。課外クラブ員の新規獲得、未就学児の正課、課外クラブの展開、幼稚園・保育園の総合コンサルティングサービスの拡大等で、過去最高の売上、利益を目指します。

	金額(百万円)	2022年3月期比(%)
売上高	6,800	2.8
営業利益	1,395	5.3
経常利益	1,430	2.2
当期純利益	980	2.7

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は専ら日本国内で行われており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,680,578	7,553,046
売掛金	217,944	207,926
商品	1,645	2,203
貯蔵品	6,760	10,742
その他	146,341	85,737
貸倒引当金	△121	△122
流動資産合計	7,053,149	7,859,533
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 57,632	※1 60,372
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	17,994	4,479
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	311,961	301,187
無形固定資産		
無形固定資産	143,632	109,611
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095,106	1,972,708
繰延税金資産	500,780	530,627
保険積立金	269,192	267,992
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	71,045	63,382
投資その他の資産合計	3,018,225	2,916,811
固定資産合計	3,473,818	3,327,610
資産合計	10,526,968	11,187,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,223	71,908
未払金	136,431	149,745
未払費用	36,826	40,249
未払法人税等	337,150	321,997
前受金	245,809	144,107
賞与引当金	182,561	190,970
その他	188,756	233,729
流動負債合計	1,207,757	1,152,707
固定負債		
退職給付引当金	1,859,847	1,867,345
長期末払金	270,288	270,288
固定負債合計	2,130,136	2,137,633
負債合計	3,337,893	3,290,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	6,826,756	7,619,404
利益剰余金合計	6,842,422	7,635,070
自己株式	△907,057	△907,057
株主資本合計	6,814,002	7,606,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375,072	290,152
評価・換算差額等合計	375,072	290,152
純資産合計	7,189,074	7,896,803
負債純資産合計	10,526,968	11,187,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,498,809	6,614,747
売上原価	4,086,452	4,248,788
売上総利益	1,412,357	2,365,958
販売費及び一般管理費	※1 1,036,039	※1 1,040,809
営業利益	376,317	1,325,149
営業外収益		
受取利息	2,133	2,318
受取配当金	11,626	15,707
受取賃貸料	1,406	1,299
受取手数料	1,689	14,199
補助金収入	17,335	3,500
雇用調整助成金	361,686	34,875
その他	3,967	3,750
営業外収益合計	399,845	75,651
営業外費用		
不動産賃貸原価	661	661
その他	115	260
営業外費用合計	776	921
経常利益	775,386	1,399,878
税引前当期純利益	775,386	1,399,878
法人税、住民税及び事業税	306,588	437,560
法人税等調整額	△50,900	7,631
法人税等合計	255,688	445,191
当期純利益	519,698	954,686

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	6,469,097	6,484,764
当期変動額						
剰余金の配当					△162,039	△162,039
当期純利益					519,698	519,698
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	357,658	357,658
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	6,826,756	6,842,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△907,013	6,456,387	194,179	194,179	6,650,567
当期変動額					
剰余金の配当		△162,039			△162,039
当期純利益		519,698			519,698
自己株式の取得	△44	△44			△44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			180,893	180,893	180,893
当期変動額合計	△44	357,614	180,893	180,893	538,507
当期末残高	△907,057	6,814,002	375,072	375,072	7,189,074

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	6,826,756	6,842,422
当期変動額						
剰余金の配当					△162,038	△162,038
当期純利益					954,686	954,686
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	792,648	792,648
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	7,619,404	7,635,070

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△907,057	6,814,002	375,072	375,072	7,189,074
当期変動額					
剰余金の配当		△162,038			△162,038
当期純利益		954,686			954,686
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△84,920	△84,920	△84,920
当期変動額合計	—	792,648	△84,920	△84,920	707,728
当期末残高	△907,057	7,606,650	290,152	290,152	7,896,803

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	775,386	1,399,878
減価償却費	64,262	60,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△969	1
受取利息及び受取配当金	△13,759	△18,025
雇用調整助成金	△361,686	△34,875
売上債権の増減額(△は増加)	△33,226	10,018
商品の増減額(△は増加)	440	△557
貯蔵品の増減額(△は増加)	△4,736	△3,982
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,758	40,194
仕入債務の増減額(△は減少)	19,689	△8,314
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,664	8,409
退職給付引当金の増減額(△は減少)	132,956	7,497
前受金の増減額(△は減少)	△208,316	△101,701
未払金の増減額(△は減少)	3,072	11,865
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,573	46,466
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,791	3,872
その他	3,736	△138
小計	357,118	1,421,455
利息及び配当金の受取額	13,759	18,025
雇用調整助成金の受取額	341,277	55,285
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△157,482	△454,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,672	1,040,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,090	△7,363
無形固定資産の取得による支出	△4,980	△7,300
保険積立金の解約による収入	1,200	1,200
その他	1,012	7,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,857	△5,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△161,616	△162,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,660	△162,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,153	872,467
現金及び現金同等物の期首残高	6,292,424	6,680,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,680,578	※1 7,553,046

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。また、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。取引価格は顧客との契約において約束された対価によって算定しております。

① 正課体育指導業務

正課体育指導業務に係る収益は、幼稚園、保育園及びこども園が保育時間内（正課）に行う体育の授業に関し、顧客との契約に基づいて指導サービスを提供する履行義務を負っております。当該指導契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

② 課外体育指導業務

課外体育指導業務に係る収益は、園児から卒園児である小学生を対象にスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブ等を主宰する事業を運営し、顧客との契約に基づいて指導サービスを提供する履行義務を負っております。当該指導契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

③ イベント企画業務

イベント企画業務に係る収益は、課外体育指導業務の一環として、サッカー大会、遠足、合宿、冬期のスキー・スケート教室やドッジボール大会、新体操の発表会等のイベントを企画し、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はイベントを提供する一時点において、顧客が資産に対する支配を獲得して充足されると判断し、イベント提供時点で収益と認識しております。

④ その他業務

その他業務における収益は、認証保育所事業や幼児・学童向けの学習塾等を運営し、顧客との契約に基づいて保育サービスを提供する履行義務を負っております。当該保育契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

⑤ コンサルティング業務

コンサルティング業務における収益は、幼稚園、保育園、こども園の経営コンサルティング、教育コンサルティング、運営指導、園職員の研修に関し、顧客との契約に基づいてコンサルティングサービスを提供する履行義務を負っております。当該コンサルティング契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳	1,179	1,179
(うち、建物附属設備)	(1,179)	(1,179)

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	100,502千円	96,026千円
役員報酬	170,675	171,223
従業員給料	149,717	156,762
賞与引当金繰入額	12,569	11,830
退職給付費用	11,973	6,945
不動産関係費	157,647	150,048
寄付金	10	10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	11,784,000	—	—	11,784,000
合計	11,784,000	—	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	981,364	48	—	981,412
合計	981,364	48	—	981,412

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 48株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	162,039	15	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	162,038	利益剰余金	15	2021年3月31日	2021年6月23日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	11,784,000	—	—	11,784,000
合計	11,784,000	—	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	981,412	—	—	981,412
合計	981,412	—	—	981,412

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	162,038	15	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	205,249	利益剰余金	19	2022年3月31日	2022年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	6,680,578千円	7,553,046千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,680,578	7,553,046

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,218,176	280,632	5,498,809	5,498,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,218,176	280,632	5,498,809	5,498,809
セグメント利益	282,814	93,503	376,317	376,317
その他の項目				
減価償却費	64,262	—	64,262	64,262

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,329,974	284,772	6,614,747	6,614,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,329,974	284,772	6,614,747	6,614,747
セグメント利益	1,218,271	106,877	1,325,149	1,325,149
その他の項目				
減価償却費	60,848	—	60,848	60,848

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	941,363	—	941,363	—	941,363
課外体育指導業務売上高	5,206,483	—	5,206,483	—	5,206,483
イベント企画業務売上高	63,911	—	63,911	—	63,911
その他業務売上高	118,216	—	118,216	—	118,216
コンサルティング業務売上高	—	284,772	284,772	—	284,772
顧客との契約から生じる収益	6,329,974	284,772	6,614,747	—	6,614,747
外部顧客への売上高	6,329,974	284,772	6,614,747	—	6,614,747

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高 144,107千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	665円50銭	731円01銭

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	48円11銭	88円38銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	519,698	954,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,698	954,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。